



“さあ、これから！”サンマの水揚げ風景（北海道・厚岸）

写真提供：厚岸漁業協同組合

CONTENTS

漁業構造改革プロジェクトの実施	資源管理部 沿岸沖合課 漁船漁業対策室	2
異業種連携！ビジネス連携支援事業	漁政部 企画課	4
第49回農林水産祭「実りのフェスティバル」		5
技術開発 “メタゲノム解析による沿岸漁場モニタリングと漁業被害の予測・抑制技術の開発”	技術会議事務局 研究開発官（環境）	6
回遊魚	漁政部 船舶管理室長 青井 茂雄	7

漁業構造改革総合対策事業について—漁業構造改革プロジェクトの実施—

資源管理部 沿岸沖合課 漁船漁業対策室

1. 事業を開始するに至った経緯

我が国の漁業生産量は昭和59年に1,282万トンを記録した後、平成21年には543万トンにまで減少しています。また、主な魚種の産地価格はここ10年ほど漸減傾向で推移し、21年度には1割以上低下しています。一方で燃油価格は、依然として高い価格水準で推移しており、漁網、ロープなどの資材価格も、高止まりしています。

このような漁業経営を取り巻く環境の悪化は、経営体の収益構造を極めて厳しいものとし、漁船漁業における唯一の生産手段である漁船について、代船建造の停滞と高船齢化を進行させてしまう状況を招いています。さらには、生産性の低下やメンテナンスコストの増大による収益構造のさらなる悪化という悪循環を招き、操業の安全性の低下も懸念される状況にあります。また、養殖業や定置網漁業においても収益性が悪化しており、経営状況は極めて厳しいものとなっています。

平成15年に水産庁が設置した漁船漁業構造改革推進会議では、厳しい経営環境が続く中、水揚げ量・金額を重視する経営から、収益や労働環境を重視する経営への体質転換が急務であるとして、大中型まき網漁船のミニ船団化(5隻から2隻体制)や省エネ・省人・省力化漁船(底びき網)などの検討等を行い、この成果を基に、19年度から漁船漁業構造改革総合対策事業を開始しました。その後、21年度に水産業体質強化総合対策事業の一部として再編され、養殖業まで対象範囲を拡大し、現行の漁業構造改革総合対策事業となりました。

2. 漁業構造改革総合対策事業

本事業では、将来にわたり水産物の安定供給を担う漁業・養殖業を育成するため、収益性重視の操業・生産体制への転換を促進し、国際競争力があり、より厳しい経営環境の下でも操業・生産を継続できる漁業経営への転換を進めています。

(1) 事業の概要

事業の枠組みとしては、地域において、漁業者、流通加工業者、地元行政、金融、造船及び学識経験者などの関係者が、地域プロジェクトを設立し、漁獲から製品・出荷に至る改革計画を策定します。策定された改革計画は、中央に設置



されている「漁業改革推進集中プロジェクト中央協議会」(以下、「中央協議会」という。)において審査され、収益性の

向上・確保が図られると認められるときは認定されます。そして認定された改革計画に基づき、新たな操業・販売体制を実証し、得られた成果について普及・啓発を図ることとしており、事業実施に当たっては、次の5つの支援策を用意しています。

ア 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業

地域プロジェクトが改革計画の策定をするために必要な支援や指導を行うとともに、中央協議会を設置し改革計画の審査・認定を行います。

イ もうかる漁業創設支援事業

認定された改革計画に基づき、①改革型漁船の導入等による収益性改善の取組、②機器のリフレッシュや新たな操業形態の採用等による償却前利益を確保する収益性回復の取組について実証事業を行う漁協等に対し、必要な経費(用船料、養殖用施設の借上げ費、燃油費、資材費及びべさ代等)について、3年を上限に支援します。

ウ 担い手漁業経営改革支援リース事業

漁船の入手コストの軽減や入手方法の多様化を図るため、改革型漁船のリースや、リース事業者への融資保証を促進します。

エ 漁船漁業再生事業

低コスト生産のために合理化・スリム化された漁船・船団へ転換する場合に、漁船・船団の減トン分に応じ助成金を交付します。

オ 中小漁業経営支援協議会

改革計画に参加しようとする漁業者の経営の改善計画又は再建計画について、経営の専門家による計画策定や実行指導を支援します。

(2) 事業の進め方

事業を進める手順は以下の通りです。

- ① 地域プロジェクトを設置します。
- ② 設置された地域プロジェクトにより改革計画を策定します。

(併せて、個別経営体の再生のため中小漁業経営支援協議会による支援や中央協議会による支援が可能です。)
- ③ 策定した改革計画を中央協議会に提出し、審査・認定を受けます。

- ④ 認定改革計画に基づき、もうかる漁業創設支援事業等を活用し、実証事業等を実施します。
- ⑤ 得られた成果を公表し、普及・啓発を図ります。

3. 事業の進捗状況

これまでに全国で40件の地域プロジェクトが設置され、32件の改革計画が認定を受け、23件で既に実証事業が開始されています。

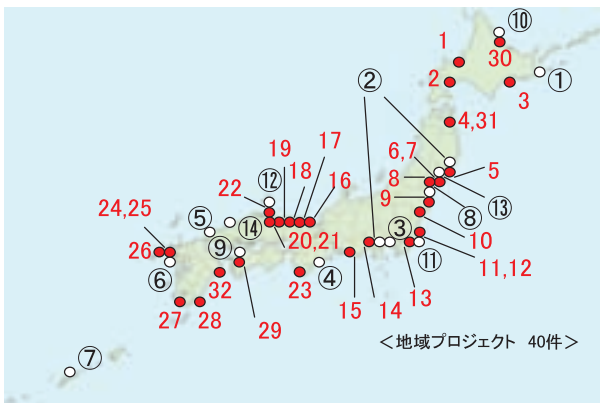
たとえば、大中型まき網漁業では、運搬船や探索船を削減し、新たにこれらの機能を有する網船を導入することにより、燃油代や修繕費等を削減しつつ、ILO基準を満たした居住環境を整備するなどの取組が進行しているところです。これまでの実証実績をまとめると、いずれのまき網船団でも従来船団に比べ、漁獲量が減少しており、漁獲能力は低下している一方で、水揚金額の減少に見合ったコスト削減

も進んでいることが示唆される結果となっています。今後も漁獲量が減少しても、コスト削減や漁獲物の高付加価値化を図ることで、償却前利益を確保し次世代船建造が可能と見込まれる収益性の改善の実証を図ることとしています。

このほか、省エネ型の機関や船体、省人化機器を装備した底びき網漁船、小型化した近海かつお一本釣り漁船や省エネ省コスト型の近海まぐろ延縄漁船等を活用し、船内凍結、高鮮度保持や活魚機能の強化などによる漁獲物の新たな製品化・ブランド化、養殖業では真珠の養殖期間延長による高品質化の推進などの実証が進められています。

いずれの実証事業においても、資源管理を進めつつ、収益性の向上を図り、乗組員の労働居住環境の改善や漁船の安全性を十分確保することで、将来にわたり操業・生産を継続できる漁業経営への転換を図ることとしています。

漁業構造改革プロジェクト進捗状況（H22年10月現在）



- 7 石巻(沖底・小底): 低コスト操業と高付加価値化<一部22年6月~改革型>
- 8 塩釜(遠洋底びき): 新規漁場(インドネシア)開発<21年8月回復型>
- 9 小名浜(大中まき): 船団縮小(2ヶ統8→7隻)<21年10月~回復型>
- 10 大津(大中まき): 船団縮小(4→3隻)<20年10月~改革型>
- 11 波崎(大中まき): 船団縮小(4→2隻)<21年8月~改革型>
- 12 波崎(大中まき): 船団縮小(4→3隻)<22年4月~改革型>
- 13 鏡子(沖底): 小型化(74t→19t)、協業化<20年6月~改革型>
- 14 遠洋かつお一本釣り: 省エネ省コスト、高付加価値化<22年9月~回復型>
- 15 静岡(大中まき): 船団縮小(6→5隻)<改革型>
- 16 柴山(沖底): 耐候性漁船、高品質水揚げ<21年9月~改革型>
- 17 香住(べにずわい): 常設活魚艙導入<20年9月~改革型>
- 18 浜坂(沖底): 小型化(90t→65t)、省人化<21年9月~改革型>
- 19 網代(沖底): 省エネ、高鮮度保持<改革型>
- 20 賀露(沖底): 省エネ船型導入<20年9月~改革型>
- 21 賀露(沖底): 省エネ、船凍出荷<改革型>
- 22 境港(べにずわい): 省エネ省コスト、高鮮度保持<21年9月~改革型>
- 23 紀伊水道(中まき): 船団縮小(9→7隻)<21年7月~回復型>
- 24 遠旋組合(大中まき): 船団縮小(5→4隻)<21年1月~改革型>
- 25 遠旋組合(大中まき): 2船団グループ操業化<改革型>
- 26 奈留(中まき): 5船団でトータルコストの削減<一部22年6月~改革型・回復型>
- 27 山川(海まき): 海外漁場(パプアニューギニア)の確保<21年11月~回復型>
- 28 近かつお・まぐろ(近海かつお一本釣り): 小型化(70t→19t)<改革型>
- 29 愛媛(真珠養殖): 越物真珠生産<改革型>
- 30 紋別(小型機船底びき): 省エネ化、衛生管理<その他>
- 31 八戸(大中まき): 船団縮小(4→3隻)<改革型>
- 32 北浦(中まき): 共同操業・共同運搬化<改革型・回復型>

○ 改革計画策定中（13件）

- ①根室(定置) ⑥野母崎(中まき) ⑪鏡子(沖底)
- ②さんま棒受網・大船渡 ⑦近海かつお・まぐろ ⑫境港(沖底)
- ③遠洋まぐろ延縄 ⑧亶理(小底) ⑬石巻(沖底)
- ④立神(真珠養殖) ⑨八幡浜(沖底等)
- ⑤下関(沖底) ⑩紋別(沖底) ⑭浜田(休止中)

● 改革計画認定済み（32件 うち実証開始23件）

- 1 小樽(沖底): 生産体制の合理化<22年2月~改革型>
- 2 室蘭(沖底): 省コスト共通船型、操業協同化<21年9月~改革型>
- 3 釧路(沖底): 船内1次加工等による高付加価値化 <22年9月~改革型>
- 4 八戸(大中まき): 船団縮小(4→2隻)<20年4月~改革型>
- 5 気仙沼(近海まぐろ延縄): 省エネ省コスト、高鮮度保持<一部22年8月~改革型>
- 6 石巻(大中まき): 単船化、省エネ省コスト化<21年8月~改革型>

～漁業担い手確保・育成対策事業～

異業種連携！ ビジネス連携支援事業

漁政部 企画課

9月24日に「経済危機対応・地域活性化予備費」の活用が閣議決定されました。水産庁ではこれを活用し、雇用の基盤づくりとして新たな漁業関連ビジネスの事業化を支援します。

1. 事業の概要

本事業は、異業種が有するノウハウや技術を活用し、漁業生産から加工・流通・販売までの分野にわたる新ビジネスの事業化を支援するものです。

【応募要件】

主な応募要件は以下のとおりです。

- (1) 異業種のノウハウや技術を活かし異業種が取組むプランであること
- (2) 事業を実施する地域の漁協・漁業者と合意・連携して漁業生産を実施するもの
- (3) 原則として漁業生産から加工、流通、販売まで一貫したプランであること

【支援内容】

事業費用の最大1/2*

*事業実施主体に設置された第三者委員会にて審査され認定されたプランに対して、事業実施主体より助成されます。

なノウハウや技術が導入され、

- (1) 規格外の漁獲物を販売できる加工法開発・販路確保
 - (2) 養殖魚の加工時に発生する端材（従来は廃棄物）を原料とする商品の開発・販売
 - (3) 未利用・低利用魚を原料とした新商品の開発、外食産業等への販路拡大
- 等の成果が上がってきており、漁業者の収入増や地域での雇用創出にも結びついているビジネスプランも生まれています。



飽和蒸気調理器により骨まで柔らかくしたサバ



飽和蒸気調理器

2. これまでの実績

本事業は、平成19年度の事業開始からこれまで73件の事業が認定されてきました。異業種と連携することで、様々

【ビジネスプランの一例】

異業種	事業内容
水産加工業	養殖魚の餌として利用されていたような小型のサバ等の未利用の魚を骨までやわらかくして丸ごと食べられるようにする加工法を活かし商品を開発・販売
乳業メーカー	乳業メーカーのノウハウを活用し、効果的な細菌コントロールを行い、チリメン等の賞味期限を長くできる方法を開発し、流通コストを低減
小売業	小売事業者が産地市場の仲買にも参画し、雑魚や規格外魚の加工・販売することで、これら雑魚等の消費の掘り起こし
建設業	陸上養殖に清浄な地下水を使うことで冬期の加温が不要であり、無投薬でも生残率が高く安全な養殖魚の生産し、加工・販売
漁具卸売業	開発した新漁具により、船上作業の合理化を図り、漁獲物の鮮度保持処理にあてる時間を確保し、魚の付加価値を向上

3. 二次募集について

冒頭にあるように、「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用し、漁業分野における新たな雇用の創出を加速させるため、雇用創出をもたらす漁業関連の新ビジネスの事業化を支援することとなりました。今回募集するビジネスプラン（雇用創出型）は、本年度中に新たな雇用が発生し、その雇用が次年度以降も継続されることが採択の要件として新たに加わりました。応募の締め切りは、10月29日と迫っておりますが、募集要件や募集方法の詳細については、ビジネスプランのホームページ上 (<http://biz.ryoushi.jp/>)

に掲載されていますので、興味のある方は是非ご覧下さい。

4. その他（トライアル研修）

漁業担い手確保・育成対策事業では、漁業の新規就業者確保を推進するとともに、厳しい求職環境の中、高校・大学等の既卒者等で、漁業への就業を希望している者を対象にトライアル研修（最長3ヶ月）及び就業相談会を実施します。事業の詳細については、全国漁業就業者確保育成センターの「漁師.jp」のホームページ (<http://www.ryoushi.jp/>) に掲載されています。

求む漁師。

漁業就業支援フェア2010

11/20(土) 東京会場 東京国際フォーラム D7ホール

第49回農林水産祭「実りのフェスティバル」政府特別展示に出展します！

各地から秋の収穫の声が聞かれるこの時期、東京ビッグサイトで農林水産祭「実りのフェスティバル」が開催されます。このイベントは農林水産省と(財)日本農林漁業振興会の共催で行われ、農林水産業と食に対する国民の理解の増進や消費拡大を目的としたものです。会場では地域の農林水産技術等の普及啓発を図るための展示や体験コーナー、全国の郷土特産品の展示即売など、ご家族で楽しめる内容となっています。

政府特別展示では、独立行政法人水産総合研究センターと共同で展示を行います。水産総合研究センターが達成した「世界初!! ウナギ完全養殖達成～世界を大きくリード～」をテーマに、大きく注目されている世界初のウナギ完

全養殖のほか、ウナギの産卵生態海域調査について、パネルや映像で紹介します。また、完全養殖の貴重なレプトセファルス（ウナギの仔魚）やシラスウナギも展示する予定です。透明でゆらゆらと泳ぐ仔魚の不思議な姿をみてみませんか？ 入場無料です。是非お越し下さい。

- 開催日時 11月12日(金)10:30～17:00
13日(土)10:00～17:00
- 場 所 都内江東区有明 東京ビッグサイト
西3ホール・屋上展示場
- 交通アクセス・周辺情報
東京ビッグサイトの下記ホームページをご覧ください。
<http://www.bigsight.jp/index.html>



完全養殖のシラスウナギ



昨年の会場の様子

写真提供 (独)水産総合研究センター

研究開発

メタゲノム解析による沿岸漁場モニタリングと 漁業被害の予測・抑制技術の開発

農林水産技術会議事務局 研究開発官（環境）

1. はじめに

平成23年度予算概算要求において、農林水産技術会議事務局が打ち出した水産関係の委託プロジェクト研究の概要をご紹介します。

2. 農林水産省委託プロジェクト研究とは

農林水産省では、農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題、又は多大な研究資源と長期的視点が求められ個別の研究機関では担えない課題については、委託によるプロジェクト研究（以下「委託プロ」という。）として農林水産省自らが企画・立案し、年度ごとの進行管理を行うことによって重点的に実施することとしています。

委託プロは、農林水産技術会議事務局長が公募により選定した研究機関あるいは研究グループに委託して実施します。

3. 本政策の概要

(1) 背景

近年、赤潮等の沿岸環境由来の漁業被害が深刻化しており、特に有明・八代海での赤潮被害の拡大、従来みられなかった新潟県・佐渡島での赤潮発生など、被害規模及び発生域の拡大が顕著になっています。このような状況に対応するため、水産庁は関係都道府県及び研究機関と連携した赤潮被害対策を進めており、養殖生け簀の移動や沈下、養殖魚の餌止めなど様々な対処が行われています。これらの対策による赤潮被害の軽減効果をさらに高めるには、早期の発生予測による余裕を持った対処が必要と考えられますが、現在の赤潮発生予測（海洋環境や原因プランクトン量の監視による予測法）では、予測の早期化等に限界があると考えられます。

一方、これまでの赤潮等に関する研究成果として、赤潮の発生・終息には、原

因となるプランクトンの増加を促進あるいは抑制する微生物が関与している可能性が明らかとなっています。このような働きを持つ微生物群を把握し利用することで、赤潮発生予測の早期化など、従来の技術では対応できなかった新たな展開が可能になると期待されます。

(2) 概要

農林水産技術会議では、赤潮の原因プランクトン等の増加・減少と微生物の因果関係をメタゲノム解析^{*1}により解明し、赤潮等の早期発生予測・抑制技術の開発に取り組む委託プロ「メタゲノム解析による沿岸漁場モニタリングと

メタゲノム解析による沿岸漁場モニタリングと 漁業被害の予測・抑制技術の開発

背景 ・ ニーズ

- 沿岸漁場では、環境変化由来の漁業被害（赤潮、貝毒、魚病）の発生が深刻な問題
- 近年では発生規模や発生域の拡大が顕著
- 物理化学環境やプランクトン量の監視による現在の予測法では予測の早期化に限界あり



赤潮

新たな技術を導入した被害発生早期予測・抑制手法が必要

これまでの 知見

- 赤潮・貝毒 → 有害プランクトンの増加を促進する微生物が存在
- 赤潮 → 有害プランクトンの減少には抑制微生物が関与
- 魚病 → 環境中の病原微生物が養殖魚に感染

環境由来の漁業被害発生には漁場環境中の微生物が関与

開発すべき 技術 (ブレークスルー)

有害プランクトン等の増加・減少と微生物の因果関係を解明し、鍵となる微生物を監視・利用する技術を開発

- 技術シーズ
微生物群を網羅的に把握するメタゲノム解析技術
- 技術シーズ
特定微生物を簡易検出できるDNAチップ技術

得られる 成果 (ゴール)

- 有害プランクトンの増加を促進する微生物群の監視による「赤潮、貝毒の早期発生予測技術」の開発
- 従来不可能だった「魚病の発生予測技術」の開発
- 有害プランクトンの増加を抑制する微生物群を利用した「赤潮発生抑制の基礎技術」の開発

赤潮等の発生対策に時間的余裕を持たせることにより
漁業被害を50%以下に低減

漁場環境管理による持続的な沿岸漁業の実現

漁業被害の予測・抑制技術の開発」を平成23年度より実施することとしています。具体的には、赤潮等の発生を促進する微生物群を簡易検出する技術（DNAチップ*2）を用い、漁場環境をモニタリングする技術等を開発します。この技術は、赤潮と同様に植物プランクトンにより被害が発生する貝毒、細菌やウイルスが直接被害をもたらす養殖魚の魚病被害にも応用できることから、これらについても本プロジェクトの中で取り組むこととしています。

この予測技術を開発することにより、平成27年度までに、赤潮については、現在は発生初期に出される予報を3日程度早めて余裕を持った対処を可能とし、水産庁事業等と連携して、年間数十億円の赤潮被害額を50%以上低減することをめざしています。さらに、赤潮の発生を抑制するための基礎技術を開発し、根本的な抑制策の開発につな

げたいと考えています。

- *1： 環境中の微生物群をまとめてDNA解析することにより、人為的に培養できない微生物（従来はDNA分析の対象とならなかったもの）も含め、当該環境における微生物相の特徴を明らかにする方法。
- *2： スライドガラス等の基板（チップ）上に検査対象生物のDNAを多数貼り付けた分析器具。検体に対象生物のDNAが含まれると反応して発色する。

4. おわりに

今回お示した内容は、今後の財政当局との折衝等を経て変更される可能性があります。近年拡大傾向にある赤潮被害等を、水産庁事業と連携して軽減するという観点から、早期に取り組んでまいりたいと考えています。

回遊魚

富士山に行ってきました。

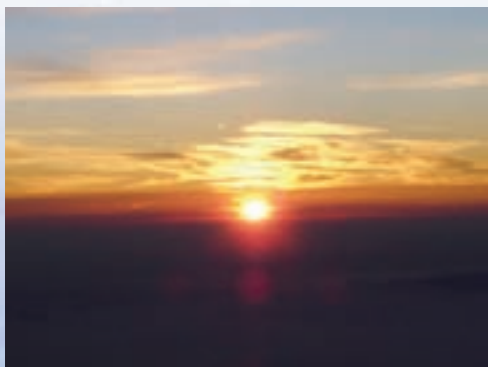
50を過ぎた頃、体力、足腰の衰えが気になり、沿線の健康ハイキングに参加するようになったのは5、6年前である。ハイキングが流行っているとは聞いていたが多くの同輩者が歩いているのには驚いた。

帰省したときも駅から実家まで、昔通った小学校の川沿いの道を出来る限り歩いて帰ることにしている。古い話になるが、当時、この川（佐分利川）は多くの魚が生息する水のキレイな川で、新緑の頃になるともの凄いアユの群れが遡上していた。よく道草をしてアユ捕りをしたことを記憶している。残念ながらその数年後からは、全くその光景は見られなくなった。生活排水が原因らしい。

ハイキングが高じて、この夏、遂に富士山に登った（2度目の挑戦である）。最近では富士登山ブームで沢山の、人、人、人。特に若い男女と外国人観光客に人気があるようで、後で知ったのだが我々のグループにも台湾からの参加者が数人いた。5合目から途中何回も休憩を取りながらゆっくり登っていくのだが、ある場所で休憩していたら年輩者の集団が賑やかに登って来た。その中の1人がなんと75歳と聞いて拍手喝采が起きた。第1日目は、本8合目の山小屋で夕食を済ませ、翌午前2時頃まで仮眠する。その後、いよいよ山頂を目指して出発である。高山病に注意しながらゆっくり登り、4時30分頃、火口山頂に到着した。そして、5時10分頃、雲の中からご来光を目にしたときは、一瞬、疲れが吹き飛んだ気がした。いきおい、お鉢巡りまでしてしまった。（写真は、「ご来光」と「南アルプスの山々と富士山の影」です。）



漁政部船舶管理室長
青井 茂雄
あおい しげお



プレスリリース 9月分

発表年月日	発表事項名	担当課
H22.9. 1	「日・バブアニューギニア漁業協議」の結果について	国際課
H22.9. 1	「第6回 日中漁業取締実務者協議」の開催について	管理課
H22.9. 1	「北太平洋海域における公海漁業管理に関する 第9回 関係国・地域間協議」の開催について	国際課
H22.9. 1	漁協系統金融機関の平成21事業年度末におけるリスク管理債権等の状況について	水産経営課
H22.9. 3	「中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）第6回 北小委員会」の開催について	国際課
H22.9. 6	「2010年度第二期北西太平洋鯨類捕獲調査（JARPNI）沿岸域鯨類捕獲調査（釧路沖）」の開始について	遠洋課
H22.9. 6	「第6回 日中漁業取締実務者協議」の結果について	管理課
H22.9. 9	「水産政策審議会 第47回 資源管理分科会」の開催について	漁政課
H22.9. 9	台湾刺し網漁船の拿捕について	管理課
H22.9.10	篠原農林水産副大臣の国内出張について	整備課
H22.9.10	「中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）第6回 北小委員会」の結果について	国際課
H22.9.14	日本海におけるクロマグロの仔稚魚分布調査の結果について	漁場資源課
H22.9.14	「北太平洋海域における公海漁業管理に関する 第9回 関係国・地域間協議」の結果について	国際課
H22.9.17	「全国資源評価会議」の開催について	漁場資源課
H22.9.17	「太平洋クロマグロの資源管理に関する全国会議」の開催について	国際課
H22.9.17	平成22年度 第2回 太平洋スルメイカ長期漁況予報	漁場資源課
H22.9.24	「全米熱帯まぐろ類委員会（IATTC）第81回 年次会合」の開催について	国際課
H22.9.30	ウナギ産卵場生態調査の結果について	漁場資源課
H22.9.30	平成21年度末の漁村における汚水処理人口普及率について	防災漁村課

編集後記 “窓辺のカーテン”

今回は漁業経営を後押しする“漁業構造改革プロジェクト”と、流通、加工業から建設業まで意外な異業種の連携で漁業の活性化を図る“ビジネス連携支援事業”の二次募集、この夏猛威を振るった赤潮への新たな技術開発についてご紹介しました。

さて、10月も中盤を過ぎると、あの悪夢のように暑かった季節がウソのようです。しかしやはり夏の疲れが身体のおちこちに残っています。そろそろ旬になる海のミルク“牡蠣”はこの時期おすすめです。生でレモンをギュッと絞って食す

もよし、殻のまま焼いてよし、煮物、鍋物に何でも来い、の万能選手。ミルクと一緒にコトコト煮る牡蠣のチャウダーも胃にやさしくて好きです。火を加えると小さくなってしまいがちょっと寂しいところではありますが。

「漁政の窓」では皆様に水産庁施策についてわかりやすくお伝えできるよう努めていきますので、今後ともよろしくお願いたします。ご意見やご質問がありましたら下記にお寄せ下さい。



水産庁施策情報誌 漁政の窓

編集・発行 水産庁漁政部漁政課広報班

〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 合同庁舎1号館8階

代表 03-3502-8111（内線6505）

URL <http://www.jfa.maff.go.jp/>ご意見 ご質問はこちらへ → URL <http://www.maff.go.jp/j/apply/recp/index.html>